
国の地方創生の動き

- 1 国の地方創生の動き
- 2 地域未来戦略について

1 国の地方創生の動き

（１）地方創生に関するこれまでの国の動き

区分	概要
地方創生2.0基本構想 〔R7.6.13 閣議決定〕	〈基本姿勢・視点〉 ○人口減少への認識の変化（人口減少を正面から受け止め） ○若者や女性にも選ばれる地域 ○人口減少が進行する中でも「稼げる」地方 ○AI・デジタルなどの新技術の徹底活用 ○都市と地方が互いに支え合い、人材の好循環の創出 ○地方創生の好事例の普遍化（点から面へ、地域の多様なステークホルダーの連携） 【県の対応（考え方）】 ●第3期兵庫県地域創生戦略の策定にあたっては、地方創生2.0基本構想で示されたような視点を踏まえた議論を行っており、かつ、 兵庫県地域創生戦略は基本構想の方向性を網羅できている
地方創生総合戦略 〔R7.12.23 閣議決定〕 ※2025年度（R7年度）を 初年度とする5か年を対象	○これまでの地方創生の取組をフォローアップするとともに、地方創生施策の推進戦略を取りまとめ ○総合戦略を踏まえ、 <u>「強い経済」の実現に力点を置いた全体戦略としての「地域未来戦略」を、別途取りまとめる予定</u> 【県の対応方針】 ●総合戦略で掲げる施策の基本的方向は、基本構想に沿ったものとなっているため、 引き続き、第三期兵庫県地域創生戦略に沿った取組を推進する ●一方、国が経済に焦点を当てた「地域未来戦略」が別途策定予定であることから、国の動向を注視しつつ、適宜、対応
地域未来戦略 〔R8.7.21 閣議決定〕	「地方創生総合戦略」を変更（計画期間は2030年度まで） 〈目標及び基本的方向（一部）〉 ○47都道府県のどこに住んでいても、安全に生活することができ、必要な医療・福祉や質の高い教育を受けることができ、働く場所がある社会を実現する。そのためには、 強い地域経済の構築が不可欠 。 ○地方に大規模な投資を呼び込み、各地に産業クラスターを戦略的に形成していくとともに、地域資源を最大限に活用し、 地場産業を含む地域の産業、地域経済の持続的な成長を図っていく 。

2 地域未来戦略について

(1) 地域未来戦略全体像

地域未来戦略の全体構成（計画期間は2030年度まで）

※「地方創生に関する総合戦略」（令和7年12月23日閣議決定）を変更。

令和8年7月21日
閣議決定

目標及び基本的方向

- ・47都道府県のどこに住んでいても、安全に生活することができ、必要な医療・福祉や質の高い教育を受けることができ、働く場所がある社会を実現する。そのためには、強い地域経済の構築が不可欠。
- ・地方に大規模な投資を呼び込み、各地に産業クラスターを戦略的に形成していくとともに、地域資源を最大限に活用し、地場産業を含む地域の産業、地域経済の持続的な成長を図っていく。
- ・これを通じて、新たな人材や企業の集約が進み、新たに働く場所が創られ、良質な雇用が創出され、所得の増加が消費マインドの改善をもたらし、それが更なる投資や経済発展につながる。また、豊かな生活環境や、若者や女性にも選ばれる地方を実現することにより、強い地域経済を下支えしていく。これにより、日々の暮らしと未来への不安を希望へと変え、「日本列島を、強く豊かに」していく。

政策目標

強い地域経済の構築

- ・「日本成長戦略」との連携の下、大規模な投資を呼び込み、各地に産業クラスターを戦略的に形成。
- ・地方の大きな伸び代である多様で魅力ある地域資源を最大限に活用し、地場産業を含む地域の産業、地域経済の持続的な成長を図る。

豊かな生活環境の実現

- ・持続可能な生活インフラの実現
- ・地域の暮らしの満足感向上

選ばれる地方の実現

- ・魅力が感じられる地方の実現

施策

- ・産業クラスターの形成に伴う高付加価値型産業創出
 - A.戦略産業クラスター計画
 - B.地域産業クラスター計画
 - C.地場産業成長プラン
- ・地域の産業クラスター・地場産業を支える仕組みづくり
(計170施策)

- ・公共交通の維持
- ・買物環境の維持
- ・インフラの維持
- ・災害対応の強化の促進
- ・満足できる子育て・医療・介護・福祉サービスの実現
- ・持続可能なまちづくり (計121施策)

- ・多様性に富んだ地方の実現
- ・地域の男女共同参画・女性活躍の推進
- ・教育環境整備の推進
- ・都市と地方の共生の実現
- ・地方への移住推進
(計63施策)

横断的施策

人的支援・人材育成／情報支援・デジタルツールの整備／規制・制度改革／財政・金融による支援等／その他（政府関係機関の地方移転、広域リージョン連携 等）
(計23施策)

(合計 377施策) ※施策数は再掲含む。

進捗や成果を客観的かつ的確に把握できるKPIを設定し、PDCAサイクルを徹底。

2 地域未来戦略について

（２）地域未来戦略 施策の概要 ※国「地域未来戦略」の記載内容を元に県で整理

政策目標	主な施策
1. 強い地域経済の構築	
ア. 大規模な投資を呼び込み、各地に産業クラスターを戦略的に形成 地場産業を含む地域の産業、地域経済の持続的な成長	産業クラスターの形成に伴う高付加価値型産業創出 【3つの類型の計画】 、地域の産業クラスター・地場産業を支える仕組みづくり ■ 地域資源の活用促進 ■ GX・DXの推進 ■ 産業の地方移転・産業立地促進 ■ 中堅・中小企業等の稼ぐ力の強化 ■ スタートアップの創出促進 ■ 地場産品の輸出促進 ■ インバウンド促進 ■ 人材育成・リスキリング促進
2. 豊かな生活環境の実現	
イ. 持続可能な生活インフラの実現	■ 公共交通の維持（交通空白の解消と持続可能な地域公共交通の実現、新たなモビリティサービスの社会実装の実現） ■ 買物環境の維持（将来を見据えた地域のサービス拠点づくり等、新たなモビリティサービスの社会実装の実現（再掲）） ■ インフラの維持（広域連携、官民連携でのインフラ老朽化対策、上下水道の広域連携・施設の分散化と衛星データ等の活用、広域的な視点で住まい・都市機能・業務機能等を集約したまちづくり） ■ 災害対応の強化の促進（地域の防災力の強化、安心・安全・防災・減災・復興まちづくりの推進）
ウ. 地域の暮らしの満足感向上	■ 満足できる子育て・医療・介護・福祉サービスの実現（子育て世帯に選ばれるための体制構築、医療提供体制の維持・確保、介護・福祉サービス等の維持・確保、包括的な福祉等の支援体制の構築、農福連携の推進） ■ 持続可能なまちづくり（地域住民等が主導した地域の拠点形成及び拠点の運営体制構築の推進、全世代・全員活躍型「生涯活躍のまち」の展開、多様な主体と連携した中心市街地の活性化、デジタル技術を活用した地域課題解決の推進、豊かな自然環境・自然環境景観づくりの推進）
3. 選ばれる地方の実現	
エ. 魅力が感じられる地方の実現	■ 多様性に富んだ地方の実現（地域の働き方・職場改革を起点とした社会変革への取組推進、アンコンシャス・バイアスを含む意識改革への教育、男女共同参画・女性活躍の推進、多様な人材が活躍できる機会の創出） ■ 教育環境整備の推進（地方における高等教育の充実、学校と地域が連携した教育・人づくりの推進） ■ 都市と地方の共生の実現（関係人口の量的拡大・質的向上、地域の担い手支援、地域体験や域学連携の推進による若者や女性の地域交流促進、都市部人材の地方での活躍推進） ■ 地方への移住推進（地方移住の更なる促進）

2 地域未来戦略について

(3) 強い地域経済の構築 [地域未来戦略概要版抜粋]

基本的方向性【道筋】

17の戦略分野について政府主導で官民投資を促進しつつ、戦略分野に関連する産業、地域をけん引する産業、地場産業の育成への地域主導の挑戦に対して、国が一步前に出て積極的な支援を行う。

(インフラも含めた環境整備)

必要となるインフラ整備や地方創生の取組も含めた環境整備を一体的に行う。

(地域の産業全体の強化)

個々の企業の育成支援だけでなく、地域全体の産業を強化する施策を支援する（共同施設の整備やサプライチェーン上の機能の補完等）。

(産業政策と人材戦略の一体的な推進)

地域の産業に必要な人材を特定し、戦略的に育成。

(競争優位の確立)

地域外、更には海外から持続的に収益を獲得することを目指し、地域経済に真に裨益する産業を育成。

(地域経済を支える基盤の再構築)

限られた財政・人的リソースを成長分野に振り向けるため、公共施設等の集約・再配置等を支援。

⇒ 3つの類型の計画を定め、それぞれの特性や課題に応じた支援策を講ずる。



A. 戦略産業クラスター計画 [国が策定主体]

B. 地域産業クラスター計画 [都道府県が策定主体]

C. 地場産業成長プラン [市町村又は都道府県が策定主体]

2 地域未来戦略について

(3) 強い地域経済の構築 [地域未来戦略概要版抜粋]

A.戦略産業クラスター計画

近畿地域では、①航空・宇宙・次世代空モビリティ関連産業、②バイオ・ライフサイエンス関連産業、③環境・エネルギー安全保障・情報通信分野を支えるGX関連産業 を想定（計画素案（R8.5月時点））

概要	● 成長戦略における17の戦略分野に関連する企業の大規模投資を起点として形成される産業クラスターの計画。 ● 国が一步前に出て、道路、工業用水等の関連インフラの整備や、産業人材の育成をはじめとする事業環境の整備を計画的に進めることにより、大規模な投資を呼び込む。世界をリードする産業が当該地域に定着し産業クラスターを形成することで、地域経済の活性化にとどまらず、我が国経済全体の成長に貢献することを目指す。	
策定プロセス	● <u>ブロックごとに各地方経済産業局が中心となり、「戦略産業クラスター有識者検討会」※において、「計画の素案」を策定。</u> ※管内地方支分部局、都道府県、市町村、経済団体、民間企業、大学、研究機関、金融機関等で構成。 ● <u>都道府県は、候補プロジェクト案件を国に提案。</u> ● <u>国は、都道府県からの提案を受け付け、計画を策定。</u>	
主な 施策例	①産業クラスターを構成する企業の設備投資促進	✓ 特定半導体の生産施設の整備に対する支援 ✓ 船舶や港湾荷役機械の生産能力拡大に向けた設備投資及び研究開発への支援 ✓ フードテック等の社会実装に係る設備等の整備への支援 等
	②成長資金への対応	✓ 政府系金融機関等による投資・融資 ✓ 企業価値担保権の活用促進
	③関連するインフラ及び拠点整備	✓ 関連するインフラ及び拠点整備の推進（地域未来交付金等） ✓ 空港アクセス鉄道整備等利子補給金の活用 ✓ 産業用地整備支援（産業用地整備に関する金融措置創設等） ✓ 産業競争力強化に貢献する新たな研究大学群の形成や共創拠点としてのキャンパス機能の強化 等
	④規制・制度改革	✓ 国家戦略特区制度等を活用した規制・制度改革
	⑤産業人材育成	✓ 17の戦略分野等の成長分野への学部再編等の重点分野に係る大学、大学院及び高専の体制・機能強化等 ✓ リスキリング推進に向けた大学等における社会人のための教育プログラムの開発の推進 ✓ 地域で必要な人材の育成に向けた専門学校における教育の充実への支援 等

2 地域未来戦略について

(3) 強い地域経済の構築 [地域未来戦略概要版抜粋]

B.地域産業クラスター計画

概要

- 都道府県知事等が主導し、都道府県等が主体となって形成を進める産業クラスターの計画。
- 当該地域において、海外輸出により外貨を獲得し得るもの又は国内市場において上位シェアの獲得を目指し得るものとして重点的に育成すべき産業分野を特定し投資を促進する。
- 産業クラスターを構成する個別企業の投資促進に加え、施設等の共同利用・共同事業による効率化やサプライチェーン上の機能で地域にないものを補完するための取組等を都道府県等が行うことで、地域全体としての産業競争力の底上げを行う。

策定 プロセス

- 都道府県等が、力を入れる産業領域を特定し、計画を策定。

主な 施策例

①産業クラスターを構成 する個別企業の支援

- ✓ 地方公共団体主導による産業振興施策への支援（投資促進、販路開拓等）
- ✓ 中堅・中小企業やスタートアップが行う、工場新設や設備投資等の大規模投資の促進に向けた支援
- ✓ 中小企業等が行う技術的革新性のある製品・サービス開発や新市場・高付加価値事業への進出、輸出に向けた国内体制の強化に係る設備投資等の支援 等

②成長資金への対応

- ✓ 政府系金融機関等による投資・融資
- ✓ 民間投資の誘発・創出に向けた官民金連携支援
- ✓ 地域未来金融アクションプランの策定 等

③産業クラスター全体で の競争優位性を強化 する環境整備支援

- ✓ 地域未来交付金、企業版ふるさと納税等を活用した、地域の事情に合わせたインフラを含めた環境整備
- ✓ 円滑な土地利用調整の推進（地域未来投資促進法）
- ✓ 観光地全体のサービス水準や労働生産性の向上に向けた、複数の宿泊施設等が利用する共同設備の導入支援 等

④規制・制度改革

- ✓ 国家戦略特区制度等を活用した規制・制度改革

⑤産業人材育成

- ✓ 地域の産業ニーズを踏まえた人材育成等の推進
- ✓ 地域一体となった人材確保・育成・定着を行う取組への支援 等

2 地域未来戦略について

(3) 強い地域経済の構築 [地域未来戦略概要版抜粋]

C.地場産業成長プラン／地域の産業クラスター・地場産業を支える仕組みづくり

C.地場産業成長プラン

概要	● 地域資源を活用し、付加価値の創出及び域外・海外需要の獲得を図ることにより、個々の規模は戦略産業クラスターや地域産業クラスターと比較して小規模であっても、面的に地域経済を支える数多くの地場産業の更なる成長を目指す。 ● 市町村又は都道府県がその地域に根ざす農林水産業、観光業、スポーツ産業、伝統的工芸品製造業、部品加工業等をはじめとする地域住民の生活を支える多様な産業の発展、地域経済の成長を促す。	
策定プロセス	● 市町村又は都道府県が、地域資源を最大限活用する地場産業を含む地域の産業について、付加価値向上や販路拡大を目指すプランを策定。	
主な施策例	①事業の状況に応じた事業主体へのきめ細かな支援	✓ 地方公共団体主導による産業振興施策への支援（投資促進、販路開拓等） ✓ 地域産品の高付加価値化・海外展開の支援 ✓ 新たに輸出に取り組む事業者に対する商社マッチング ✓ 地域活性化に資するスポーツビジネス等に係る人材獲得・育成及びスポーツリーグ等による海外ファンやインバウンドの需要獲得に対する取組等の支援 等
	②成長資金への対応	✓ 政府系金融機関等による投資・融資 ✓ 民間投資の誘発・創出に向けた官民金連携支援 ✓ 地域未来金融アクションプランの策定、企業価値担保権の活用促進
	③環境整備支援	✓ 地域未来交付金、企業版ふるさと納税等を活用した、地域の事情に合わせたインフラを含めた環境整備 ✓ インバウンドを含む観光需要の取り込みによる地域での観光消費を拡大させるための取組等の支援 ✓ 面的な歴史まちづくりや景観エリアリノベーションによる観光振興への支援 ✓ 観光振興に資する、文化資源の保存・活用や博物館・劇場・音楽堂等の魅力向上の取組への支援 等
	④規制・制度改革	✓ 国家戦略特区制度等を活用した規制・制度改革
	⑤産業人材育成	✓ 地域一体となった人材確保・育成・定着を行う取組への支援 ✓ 産業界が必要とするコンテンツ分野の人材育成への支援 等

地域の産業クラスター・地場産業を支える仕組みづくり

主な施策例	①地域基盤の再構築	✓ 地域未来交付金等による支援 ✓ 地方公共団体が行う公共施設等の適正管理の推進 ✓ 公共交通軸や交通結節点の強化への支援等を通じたコンパクト・プラス・ネットワークの推進 ✓ 産業クラスター・地場産業を支え、活躍する女性人材の育成・就業・起業・定着等の推進 等
	②AIトランスフォーメーション（AX）	✓ 自治体AXや消防AX、地域AXの推進 ✓ AXの実現に向けた企業経営改革支援 等